

### 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申しあげます。 ここに当社第135期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)事業報告書 をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期におけるわが国の経済は、中国の旺盛な需要の影響を受け、春先に原材料の大幅な値上がりがあり、また期中を通して原油価格の高騰もございましたものの、相変わらず好調を維持する輸出関連産業を中心に、これらの影響を比較的軽微にとどめ、全体的には好調を持続いたしました。

このような状況の中で、当社は上期には電子部品業界向けを中心としてセラミックス部門が、下期は企業の設備投資関連でのエンジニアリング部門が、それぞれ業績を牽引する形で推移いたしました。

この結果、受注面では前期比10.9%増の75億8,651万円、売上高は同15.7%増の74億7,652万円となり、2期連続で前期比2桁の伸びとなりました。

部門別では、セラミックス部門は特に期の前半におきまして、好調だった電子 部品材料の粉砕に使用される耐摩耗セラミックスを中心として、前期比11.1%増収 の51億5,630万円となりました。

なお、主な市場別による分野では、電子部品向けが55.2%と構成比率を大幅に上げたことにより、化学・窯業・鉄鋼向けは16.2%、環境・エネルギー向けは10.8%と、前期比売上高は増えたものの、構成比率は僅かに下げる結果となりました。

次にエンジニアリング部門は、前期は小幅な増収にとどまっておりましたが、 当期は設備投資関連の大型物件もあり、23億2,022万円と前期比27.5%の大幅な増収になりました。

なお、市場別による分類では輸出が好調な自動車・重機向けが28.2%と構成比率を大幅に上げ、電子部品向けが23.2%、半導体向けが16.6%となりました。

営業利益は、前述いたしましたとおり売上高が2期連続で2桁の伸びを示す中で、売上原価率は前期比0.1%の減少と、小幅な改善にとどまりましたが、販売管理費比率は同2.4%減少いたしました結果、10億1,348万円、前期比41.7%の増益となりました。

経常利益は、当期も「地域新規産業創造技術開発補助金」の一部を営業外収益に加えました結果、10億3.166万円、前期比42.1%の増益となりました。

当期純利益は、6億1.185万円、前期比69.2%の増益となりました。

当期の配当金につきましては、以上の結果を踏まえ、期末配当は1株につき7

円とし、中間配当金と合わせまして、前期比2円増配の年12円とさせていただきました。

今後の経済見通しにつきましては、昨年から続く原油を中心とした原材料の高騰に歯止めがかかる様子がなく、それによる米国経済への影響や中国における反日運動の高まりなど、日本を取り巻く環境は厳しさを増しており、また、昨年夏以来続いております、当社主力客先であります電子部品業界の在庫調整は予想以上に長引いております。

このような状況の中で、当社は生産の合理化によるコストダウンはもとより、 内部管理体制の見直しによる全社的な無駄の排除やリスク管理にも力を注いでま いります。さらに、今後伸長すると思われる分野への資源の投入に関しましても 積極的に進めてまいる所存でございます。

第136期の業績見通しにつきましては、以上のことなどから今期微減の売上高74億円(前期比1.0%減)、経常利益10億円(前期比3.1%減)、当期純利益5億4,000万円(前期比11.7%減)を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申しあげます。



取締役社長

西村隆

#### 経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献 してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

#### 利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20~40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社は、上記方針に基づきまして、当期の配当金は年12円とさせていただきました。

#### 中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置の リーディングカンパニーを目指しております。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

① 今期5億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの 生産用建屋の建替増床、設備の新設とリプレースによる生産能力の増強を 図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、 環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

- ② ISO14001を活用し、エネルギーの効率的利用や生産改革を推進し、生産コストのダウンを図っていくとともに環境法令を遵守いたします。
- ③ 内部監査のさらなる充実、リスク管理の強化など内部管理体制の整備に 注力していくとともに、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が323百万円増加しましたものの、余資運用の一環として始めました仕入債務の期日前支払いによる仕入債務の大幅な減少並びに増収に伴う売上債権や棚卸資産の増加などにより前期比542百万円減の207百万円のプラスにとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フ (百万円) ローは、生産設備増強に伴う有形 固定資産の取得による支払いが261 百万円と前期比で少なく、△311百 万円 (前期比71百万円の増加) と なりました。 400

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが前期比28百万円増加しましたため、前期比10百万円減の△111百万円となりました。



### 部門別状況

#### 部門別売上高・構成比

8,646 1.001 エンジニアリング部門 (11.6)7.477 577 (7.7) 2,013 6,461 (23.3) 加熱装置 424 (6.6) 1,743 5,882 5.762 (23.3)447 (7.6) 394(6.8) 1,396 390(4.5) (21.6)計測機器・その他 1.338 1,440 574 (7.7) (24.5)(23.3)530(8.1) 2,918 (33.7) 477(8.3) 486 (8.3) 機能性セラミックス 2,523 セラミックス部門 (33.7)2,155 耐摩耗セラミックス (33.4)1.874 1,868 (32.5)(31.7)1,774 (20.5)

1.260

(21.4)

380(6.5)

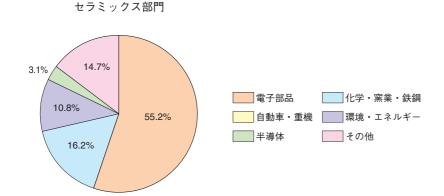
H14/3月期

市場別構成比(H17/3月期)

耐熱セラミックス

耐火物・その他

理化学用陶磁器



550 (6.4)

H13/3月期

エンジニアリング部門

1,643

(25.4)

313(4.9)

H16/3月期

1.308

(22.7)

371 (6.4)

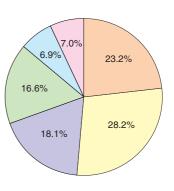
H15/3月期

1,761 (23.6)

300 (4.0)

H17/3月期

(単位:百万円、()は構成比%)



トピックス NIKKΔTO

#### <重油焚き13号炉解体に伴う記念碑を正門横に設置>

当社13号炉は、昭和34年(1959年)に築炉されました。この年は、ソ連が宇宙ロケットの発射に成功、皇太子殿下(現在の天皇陛下)の御結婚パレード、また、伊勢湾台風などがございました。岩戸景気の中、各業種での近代化投資による戦後の成長時代が続いており、このような時代背景のもと、当社におきましても新製品拡販に向けた新設炉の増設と、燃料においては、石炭焚き焼成炉から重油炉への切り替えを推進していた時代であります。その後、環境問題からNoxやSoxによる大気汚染の制御を図るべくガス化へと移行し、当炉は最後の重油焚き焼成炉となりましたが、平成13年に使用停止、本年2月に解体するに至りました。当社ではこの古き良き時代の最新鋭炉であった、煉瓦作りの焼成炉の一部を永く記念するためにモニュメントとして残しました。

#### 解体前13号炉



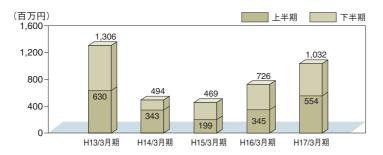
記念碑

### 業績の推移

#### 売上高



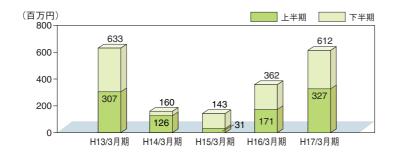
#### 経常利益



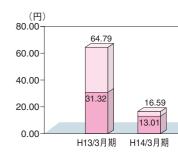
項目	平成13年3月期 第131期	平成14年 3 月 第132期
受 注 高(千円)	8,833,616	5,305,469
売 上 高(千円)	8,646,016	5,881,658
経常利益(千円)	1,305,713	493,766
当期純利益(千円)	633,378	160,094
1株当たり当期純利益(円)	64.79	16.59
純 資 産(千円)	4,283,522	4,251,584
総 資 産(千円)	7,740,410	6,507,362
総資本経常利益率(%)	17.8	6.9
株主資本利益率(%)	15.7	3.8
総資本回転率(回)	1.18	0.83
7555 A		

(注) 第133期から 1 株当たり当期純利益の計算については、当期 算出しております。

#### 当期純利益



### 🥏 1株当たり当期純利益



平成15年 3 月期 第133期	平成16年 3 月期 第134期	平成17年 3 月期 第135期
5,766,236	6,841,196	7,586,512
5,761,551	6,460,835	7,476,520
469,466	725,965	1,031,662
142,868	361,628	611,851
13.16	36.11	62.40
4,214,399	4,548,359	5,039,446
6,617,943	7,255,972	7,375,126
7.2	10.5	14.1
3.4	8.3	12.8
0.88	0.93	1.02

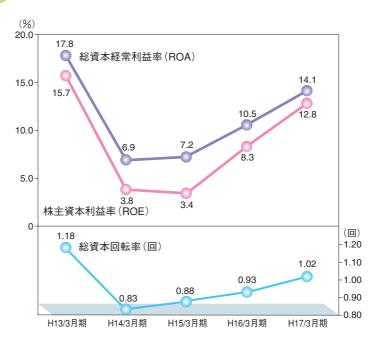
純利益から普通株主に帰属しない金額を控除して



#### 総資産・純資産



#### 株主資本利益率、総資本経常利益率と総資本回転率



# 貸借対照表

資産の部				
期別	第135期	第134期	第133期	
科目	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
流動資産	4,945,422	4,757,448	4,039,291	
現 金 預 金	1,089,359	1,232,712	932,724	
受 取 手 形	743,754	769,146	748,894	
売 掛 金	1,816,463	1,612,860	1,236,517	
有 価 証 券	100,494	101,289	101,273	
商品・製品	533,507	411,471	470,315	
その他のたな卸資産	545,975	533,380	467,727	
繰延税金資産	112,483	108,926	78,698	
その他	14,584	3,659	5,739	
貸倒引当金	△11,200	△16,000	△2,600	
固定資産	2,429,703	2,498,523	2,578,652	
有形固定資産	1,876,981	1,920,567	2,016,418	
建物	821,447	877,918	778,525	
機械装置	813,704	764,797	844,396	
土 地	72,839	72,839	72,951	
そ の 他	168,989	205,012	320,545	
無形固定資産	13,100	23,202	39,269	
投資その他の資産	539,621	554,753	522,964	
投資有価証券	267,412	246,429	135,282	
事業保険掛金	55,791	57,261	92,414	
破 産 債 権	2,659	_	_	
繰 延 税 金 資 産	136,897	149,595	191,534	
その他	78,189	101,467	103,731	
貸 倒 引 当 金	△1,329	_	_	
資 産 合 計	7,375,126	7,255,972	6,617,943	

(単位:千円未満切り捨て)

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
負 債 の 部				
第135期	第134期	第133期		
(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)		
1,795,611	2,034,256	1,702,793		
740,484	1,110,440	909,338		
200,000	_	12,000		
120,100	202,900	171,000		
27,601	47,402	24,525		
254,713	237,754	136,960		
215,000	204,000	181,000		
237,711	231,759	267,968		
540,068	673,355	700,750		
24,700	144,800	189,400		
446,621	459,912	444,423		
68,747	68,643	66,927		
2,335,680	2,707,612	2,403,544		
資 本 の	部			
823,240	823,240	823,240		
590,920	590,920	590,920		
590,920	590,920	590,920		
3,681,063	3,196,719	2,926,476		
205,810	205,810	205,810		
2,750,800	2,552,000	2,463,000		
	172,000	183,000		
2,580,000	2,380,000	2,280,000		
724,453	438,909	257,666		
65,387	53,826	△11,489		
65,387	53,826	△11,489		
△ <b>121,165</b>	△116,347	△114,749		
△121,165	△116,347	△114,749		
5,039,446	4,548,359	4,214,399		
7,375,126	7,255,972	6,617,943		
	第135期 (平成17年3月31日現在)  1,795,611 740,484 200,000 120,100 27,601 254,713 215,000 237,711  540,068 24,700 446,621 68,747 2,335,680 資本の 823,240 590,920 590,920 3,681,063 205,810 2,750,800 170,800 2,580,000 724,453 65,387 65,387 △121,165 △121,165 5,039,446	第135期 第134期 (平成17年3月31日現在) 第134期 (平成16年3月31日現在) 1,795,611 2,034,256 740,484 1,110,440 200,000 一 120,100 202,900 27,601 47,402 254,713 237,754 215,000 204,000 237,711 231,759 540,068 673,355 24,700 144,800 446,621 459,912 68,747 68,643 2,335,680 2,707,612 資本の部 823,240 823,240 590,920 590,920 590,920 590,920 590,920 3,681,063 3,196,719 205,810 2,750,800 170,800 2,580,000 724,453 438,909 65,387 53,826 65,387 53,826 65,387 53,826 △121,165 △116,347 △121,165 △116,347 △121,165 △116,347 △121,165 △116,347 △121,165 △116,347 5,039,446 4,548,359		

第134期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行 規則に基づき貸借対照表および損益計算書を作成しております。また第133期についても同様に作成しております。

## 損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

禾	<u> </u>	目	期別	<b>第135期</b> (平成16年 4 月 1 日から) 平成17年 3 月31日まで)	第134期 (平成15年 4 月 1 日から) 平成16年 3 月31日まで)	第133期 (平成14年4月1日から) 平成15年3月31日まで)
		売 上	高	7,476,520	6,460,835	5,761,551
	営業	売 上	原 価	5,309,052	4,596,364	4,216,392
経	損益	販売費および-	一般管理費	1,153,985	1,149,252	1,099,775
常		営 業	利 益	1,013,482	715,218	445,383
損益		受取利息およ	び配当金	6,465	2,265	2,677
の	営業外損益	その他の	り収益	20,396	17,198	27,712
部	ガ損益	支 払	利 息	3,233	4,467	5,293
		その他の	り費用	5,448	4,249	1,013
	彩	圣常和	利 益	1,031,662	725,965	469,466
	引損	特別	利 益	3,470		1,400
益位	の部	特別	損 失	36,494	50,625	191,308
Ŧ.	兑 5	引前当期	純利益	998,638	675,339	279,557
注	去人	税、住民税およ	び事業税	385,900	346,700	182,000
Ž.	去	人税等調	整額	886	△32,988	△45,311
1	当	期 純	利 益	611,851	361,628	142,868
自	前	期 繰 越	利 益	157,989	103,570	153,359
F	þ	間配	当 金	46,587	37,289	38,561
Į j	艮職	<b>人</b> 手当基金目的	的取崩額	1,200	11,000	_
=	当	期未処分	利 益	724,453	438,909	257,666



(単位:千円未満切り捨て)

期別科目	第135期 (平成16年4月1日から) 平成17年3月31日まで)	第134期 (平成15年4月1日から) 平成16年3月31日まで)	第133期 (平成14年4月1日から) 平成15年3月31日まで)
当期未処分利益	724,453	438,909	257,666
合 計	724,453	438,909	257,666
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	65,182	55,920	37,295
(1株につき配当金)	(普通7円(年12円))	(普通4円(年10円) 創業90周年記念配当2円)	(普通4円(年8円))
役 員 賞 与 金	30,500	25,000	16,800
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(1,800)	(1,800)
別途積立金	400,000	200,000	100,000
合 計	495,682	280,920	154,095
次 期 繰 越 利 益	228,771	157,989	103,570

<sup>(</sup>注) 平成16年12月10日に46,587千円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

#### 貸借対照表・損益計算書に対する注記

			第135期	第134期	第133期
1.	有形固定資産減価償却界	<b></b>	5,231,361千円	5,166,745千円	4,977,684千円
2.	担保に供している資産	建物、土地 投資有価証券	659,729千円 49,141千円	712,626千円 44,233千円	641,904千円 13,886千円
3.	国庫補助金の受入により。 取得価額から控除してい		12,122千円	43,532千円	一千円
4.	受取手形割引高		99,117千円	100,255千円	100,012千円
5.	ストック・オプション制 予約権等の目的となる材		240,000株	240,000株	240,000株
6.	投資有価証券を時価によ より増加した貸借対照表	* ****	65,387千円	53,826千円	一千円
7.	1 株当たり当期純利益		62円40銭	36円11銭	13円16銭

# 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 37,280,000株
- 発行済株式総数

9,668,814株

株主数

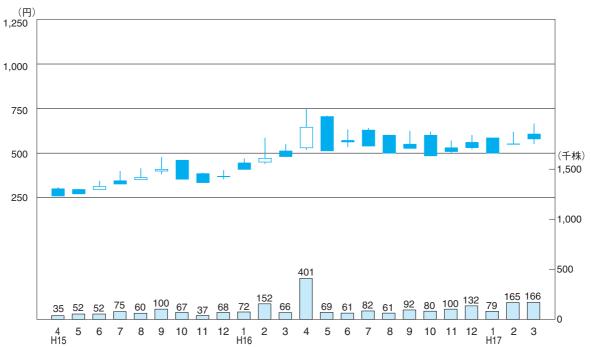
2,006名

#### 大株主

株 主 名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほ銀行	454	4.99
ニッカトー取引先持株会	329	3.61
朝日生命保険相互会社	321	3.53
西村合資会社	270	2.97
ニッカトー従業員持株会	269	2.95
西 村 明	225	2.47
入 江 照 四	137	1.50
新光証券株式会社	134	1.47
西 村 ゆり子	105	1.15
五日市 サト子	101	1.11

(注) 当社は自己株式357,050株を保有しておりますが、上記の株主から除いております。







**☎** (072) 238 - 3641

**3**(072) 238 - 4681

**☎**(052)777-9091

- 創 業 大正2年6月
- 資 本 金 8億2,324万円
- 事業の内容 セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
- 業所 本 社 〒590-0001 大阪府堺市遠里小野町 3 T 2 番24号 東京支社 〒112-0012 東京都文京区大塚 5 丁目 7番12号(NKビル新大塚) ☎(03) 5978-3500 セラミックス営業本部 〒590-0001 大阪府堺市遠里小野町 3 丁 2 番24号 名古屋営業所 〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台 3-247(第3名昭ビル) 仙台営業所 〒981-3135 宮城県仙台市泉区八乙女中央1-7-5八乙女オフィスビル ☎(022)776-7651 水戸営業所 〒310-0801 茨城県水戸市桜川1丁目5番3号(岩上ビル) ☎(029)224-7512 富山営業所 〒939-8211 富山県富山市二口町 5 - 4 - 1 (テフィスC) ☎(076)421-0770 堺 T 場 〒590-0001 大阪府堺市遠里小野町 3 T 2 番24号

九州営業所 〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル) ☎(092)736-1285 **3**(072) 238 - 3643 東山工場 〒599-8247 大阪府堺市東山670番地 **☎**(072)278 - 0385

#### 役 員(平成17年6月24日現在)

代取 表締 取役 締社 役長 清 明 水 奉 西村 隆 取 締 役 取 取 役役 絃 井 東 向 勇 司 常勤監査役 雄 杳 役 小 林 淑 人 ※監 取 締 役 東 秀 志 安 克 ※監 杳 役 中 Ш 本 幸 雄 取 締 役 紀ノ岡 降一郎 取 役

(注) ※印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

法 人 澅 稜 杳 会計監查人

#### 株主メモ

決 算 期 3月31日

配 当 金 受 領 利益配当金 3月31日 株 主 確 定 日 中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

本社証券代行部

TEL 0120-255-100

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

公告掲載新聞 日本経済新聞

※貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

http://www.nikkato.co.jp/zaimu/zaimu.htm

